

2020年5月18日

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館を導入している公共図書館情報を更新」

- ・電子図書館（電子書籍貸し出しサービス）を4月1日現在導入している自治体数94自治体、電子図書館数91館¹となっています。
- ・図書館を有する自治体における電子図書館（電子書籍貸出サービス）導入比率は6.8%となっています。

電子図書館（電子図書館サービス）を実施している自治体	
94自治体	=6.8%
図書館を設置している自治体（1385）＋ 図書館は設置していないが電子図書館サービスを実施している自治体（1）	
1,386自治体	

- ・すでに電子図書館サービスを導入している自治体では、新型コロナ問題で、電子図書館サービスの利用が増加しています。

※注
全国に公共図書館数は3,296館（2019年日本図書館協会調べ）あります。ただし、この数は1自治体が複数の図書館を設置しているケースが多々あります。
電子図書館（電子書籍貸出サービス）導入は、自治体単位での導入（1自治体、1電子図書館）がほとんどですので、集計や比較は自治体を単位として行っています。

（1）公共図書館、電子図書館（電子書籍貸出サービス）導入数（自治体基準）について
一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）は2020年5月18日、有料で販売されている電子書籍を無料で貸出するタイプの電子図書館（電子書籍貸出サービス）を2020年4月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

2020年4月1日時点で電子図書館を実施しているのは94自治体91電子図書館となり、全国の図書館を持つ自治体(1,386自治体ⁱⁱ⁾)のうち、6.8%が「電子図書館(電子図書館サービス)」を導入しています(別紙添付資料参照)。

※この文中「電子図書館(電子書籍貸出サービス)については、電子図書館サービスとします」

(2) 公共図書館 電子図書館の導入数

電子図書館サービスの導入を都道府県別で集計をみると、兵庫県が12館、埼玉県8館、茨城県が7館、東京都6館、大阪府と愛知県が5館の順となっています。

電子図書館サービス提供者のサービス別では、図書館流通センターが提供する「LivraiE&TRC-DL(TRC-DL含む)」76館、メディアドゥが提供する「OverDrive Japan」10館、紀伊國屋書店の提供する「KinoDen」が2館などとなっています。

(3) 新型コロナ問題における電子図書館サービスの利用の増加等について

新型コロナ問題で、多くの図書館施設が閉館し、図書館サービスが中止・縮小するなか、電子図書館サービスを導入している自治体での電子図書館サービスの利用は増加しており、図書館流通センターの電子図書館サービスの場合3月貸出実績が前年比255%増、4月が423%増と大幅に増加しています(下記URL参照修正予定)。

https://www.irc.co.jp/information/pdf/TRCrelease_20200420.pdf

※4月のリリースが出た場合のURL

また、電子図書館サービス「OverDrive Japan」を提供するメディアドゥでは、休校状態が続く児童、生徒、学校を応援するため、電子図書館サービスの初期導入費用を無料化とする「電子図書館緊急導入支援キャンペーン」を5月7日にいから開始しました(下記URL参照)。

<https://www.mediado.jp/corporate/2694/?fbclid=IwAR2enWNtlqVQgTM6Yb1NAIwSU5l2YLseGh3LMWV3VVEFhwDcDt8lzUQSC1o>

(4) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館（電子書籍貸出サービス）の調査結果は2018年8月から、年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。

https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

なお、電流協 電子図書館サービス調査では、次回7月1日の集計より電子書籍の貸出サービスについて、音声電子書籍（オーディオブック貸し出し）も加えた数を発表する予定です。

ⁱ 電子図書館導入数は、原則自治体単位で計算、電子図書館導入自治体数94と、電子図書館数91の差分（3）は、資料の1071番、播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館は、たつの市、穴栗町、上郡町、佐用町（それぞれ兵庫県）の4市町合同運営によります。

ⁱⁱ 日本図書館協会、『公共図書館集計（2019年）』の図書館を持つ自治体数（都道府県47件、市・区立806件、町村532件、合計1385件）に、公共図書館（施設）は持っていないが、電子図書館を持っている自治体（沖縄県、久米島町1件）合計1386件としています。
http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/nihon_no_toshokan2019pub1.pdf

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せは下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川